



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月19日

上場会社名 古野電気株式会社
コード番号 6814

上場取引所 大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古野 清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 古野 幸男

TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成17年10月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	40,616	7.9	2,688	11.5	3,089	1.0
16年8月中間期	37,651	5.6	3,037	2.4	3,119	1.3
17年2月期	77,444		4,856		4,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年8月中間期	1,848	9.8	58.51	-
16年8月中間期	2,048	19.0	64.78	-
17年2月期	3,612		111.31	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 31,585,431株 16年8月中間期 31,621,235株 17年2月期 31,611,650株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	80,479	33,651	41.8	1,065.65
16年8月中間期	75,866	30,448	40.1	963.14
17年2月期	79,849	32,055	40.1	1,011.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 31,578,424株 16年8月中間期 31,613,419株 17年2月期 31,591,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	604	1,695	2,196	11,314
16年8月中間期	3,479	1,133	3,367	14,016
17年2月期	6,334	1,725	5,273	14,434

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	79,000	4,750	2,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円42銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。尚、上記予想に関連する事項については、添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

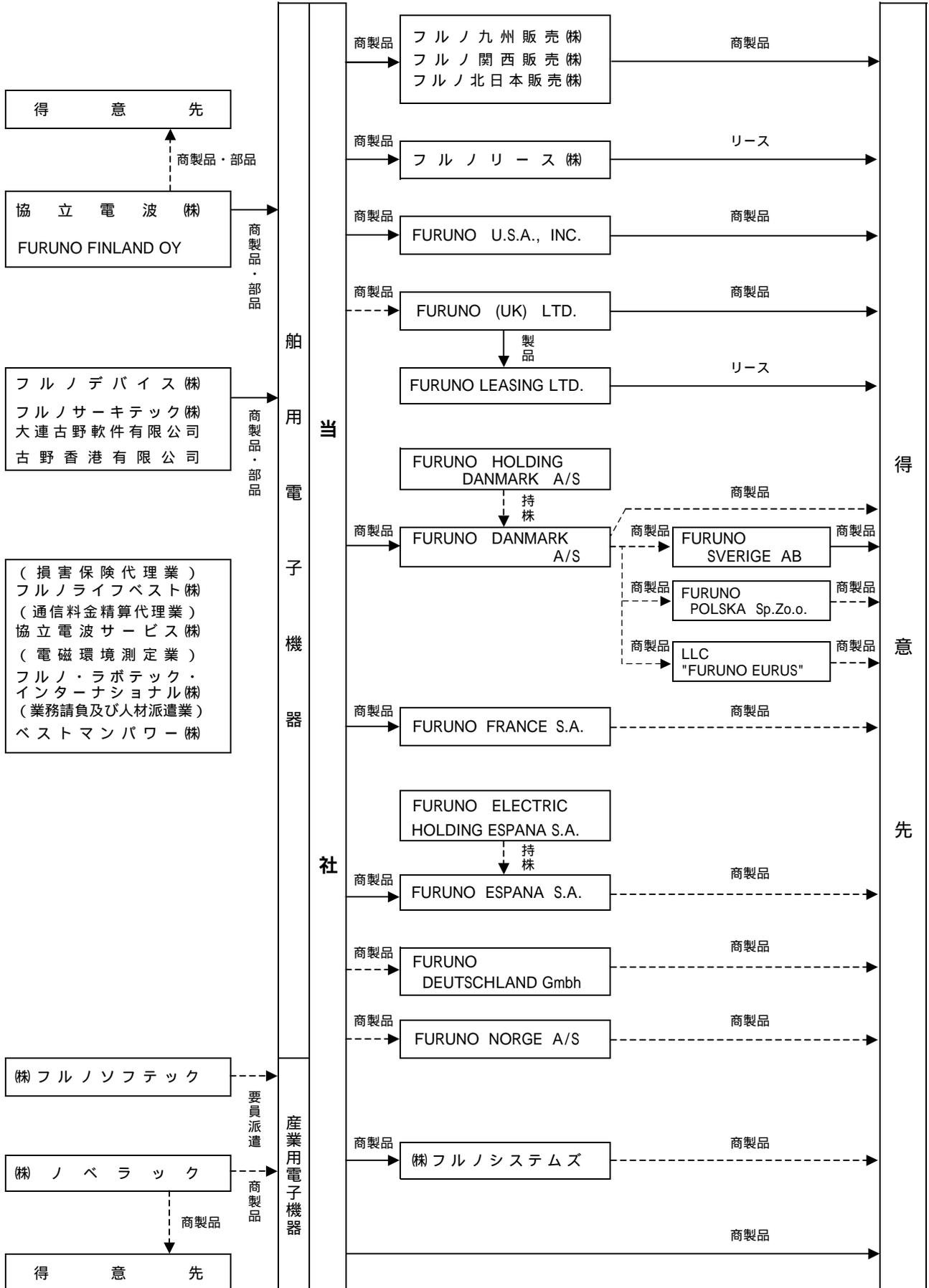
当社グループは、当社及び子会社30社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

印 連結子会社
印 非連結子会社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアテクノロジーである「S・P・C (Sensing、Processing、Communication) テクノロジー」を駆使し、その事業領域を主軸の船用分野から GPS 機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

当中間期の株主配当金につきましては、対前年同期比 1 円増配し、1 株につき 6 円、中間配当金総額で 1 億 8 千 9 百万円を実施いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果等を総合的に勘案し、判断したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は経常利益率、ROA 及び株主資本比率で、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると認識しております。そのために、当社の強みであるグローバルな販売・サービスネットワークを一層充実するとともに、成長を続ける商船・プレジャー市場向け新製品の開発体制を強化します。また、激化する製品価格競争に対処するため、今年 6 月に開設した中国華南工場の本格稼働を実現するとともに、調達をグローバル化を推進し資材コストの削減に努めます。

一方、産業用機器分野においては、GPS関連機器、医療用機器およびITS関連機器の強化を図ります。GPS関連機器においては、米国 e-Ride 社から導入した A-GPS (1) 技術を用い、今後内外で急拡大が見込まれる携帯電話向けGPSの開発に注力します。医療用機器については、自社開発の血液分析装置の品揃えを充実し、販売体制の整備、利益率の向上に努めます。ITS関連機器については、ETC車載器の高機能化・低価格化を進め、販路の拡大を含めブランド認知度の向上、シェアアップを図ります。

- 1 A-GPS (ASSISTED - GPS): 屋内でGPS衛星からのGPS信号の高感度受信を可能とするために実用化された技術

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、意思決定の透明性、牽制・監督機能の向上など経営管理体制の充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 取締役は9名で、取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 監査役は社外監査役1名を含む3名(常勤2名、非常勤1名)で、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見、提言を行うなどその機能を果たしております。
- ・ 内部監査につきましては、社長直轄の監査室が主として内部統制等についての監査を実施しております。
- ・ 全社的な経営リスクにつきましては、危機管理委員会が各種の研究、施策、措置等について評価と提言を行っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、社長直轄組織である法務室がその任に当たっております。
- ・ 会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、必要な経営情報を漏れなく提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受けております。

会社と社外監査役との人間関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

- ・ 当社と社外監査役1名は、特別な利害關係等はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の当中間連結会計期間における実施状況

- ・ 取締役会は、この半年間に6回開催しました。
- ・ 監査役会は、この半年間に3回開催しました。各監査役は、期間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。
- ・ コンプライアンスの徹底を図るため、その推進に当たる法務室を中心に外部法律事務所の指導を得て、コンプライアンスシステムの構築を進めております。

- ・ 本年4月1日から内部通報制度を導入しました。本制度の担当部門は法務室とし、通報窓口は、社内（法務室）と社外（法律事務所）の2ヶ所に置いております。
- ・ 個人情報保護法施行に伴い、当社内における個人情報の取り扱いに関する方針を定め、これを当社ホームページに掲載いたしました。

3 . 経 営 成 績

(1) 当中間連結会計期間の概況

全般の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、原油をはじめとする原材料の高騰もあり懸念されましたが、概ね堅調に推移しました。米国経済は、個人消費の好調さに支えられ拡大基調を維持しました。欧州経済は内需の冷え込みで低迷しました。また、アジア経済は、中国を中心に依然として高い成長を持続しました。一方、日本経済は、設備投資の増加、個人消費の回復により底堅い動きを示しました。

当社関連市場においては、船用電子機器分野のうち、商船市場は、制度変更に伴う機器の特需は一段落したものの、新船建造ブームにより引き続き需要は拡大しました。プレジャー市場も、最大の市場である米国を主体に需要は大きく拡大しましたが、競争は一段と激化しました。漁船市場は、国内外とも漁業資源の減少、漁業者の経営不振等構造的な問題を抱え需要は低迷しました。一方、産業用電子機器分野では、I T S 関連機器は E T C 車載器が一段と普及が進み、累計 8 0 0 万台を越える規模まで拡大しました。G P S 関連もカーナビゲーションを中心に需要は堅調に推移しました。医療機器は医療費の抑制が強化されるなど厳しい状況にありましたが、血液分析装置は底堅い需要を維持しました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は、商船市場向け大型レーダーや E C D I S（電子海図）および通信機器が引き続き増加したことに加え、E T C 車載器の売上が大きく伸びたことなどにより、4 0 6 億 1 千 6 百万円（前年同期比 7 . 9 % 増）となりました。経常利益は、営業外収支は改善しましたが、商品構成の変化や販売価格の下落で売上総利益率が悪化（当期 3 3 . 6 %、前期 3 5 . 6 %、）したことにより、3 0 億 8 千 9 百万円（前年同期比 1 . 0 % 減）となりました。中間純利益は、税金費用の増加もあり、1 8 億 4 千 8 百万円（前年同期比 9 . 8 % 減）となりました。

部門別の状況

当中間連結会計期間の部門別の売上高は、次のとおりであります。

(ア) 船用電子機器部門

船用電子機器部門においては、需要の拡大に加え、商品力、販売サービス網の強化による占有率の向上で商船市場向けの売上は前年に引き続き着実に伸びました。特に韓国、中国での売上が大きく増加しました。製品別では、A I S（船舶自動識別装置）の売上は制度

需要が一段落したことにより減少しましたが、23, 20インチの大型レーダーやECDIS（電子海図）などの航海計器や衛星通信をはじめとする無線通信機器等の売上が増加しました。プレジャー市場では、北米・欧州ともに市場の拡大が続く中、中大型船を対象にしたNAVnet（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）機器は堅調に推移しましたが、中小型船向けの小型安価機器分野は厳しい競争の下で苦戦を強いられ、売上は北米で横這い、欧州では微減となりました。漁船市場は、新型ソナーなど一部商品で売上を伸ばしましたが、全体として低迷傾向が続き、売上は減少しました。

この結果、船用電子機器の売上高は286億2千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（イ）産業用電子機器部門

産業用電子機器部門においては、ETC車載器は、需要が拡大基調にあり、当社もOEM主体で売上を大きく伸ばしましたが、競争は一段と激化してきました。GPS関連機器では、カーナビゲーション向けは堅調に売上を拡大しましたが、携帯電話基地局向け周波数発生装置の需要が一巡したことにより売上は減少しました。医療機器では、OEM主体の大型血液分析装置は国内外とも需要が旺盛で堅調に推移し、また自社で企画開発した中小型血液分析装置も海外を中心に売上を増やすことができました。なお、昨年技術導入し開発を進めておりますDNAチップ合成装置は、試作機が完成し、現在評価の段階にあります。

この結果、産業用電子機器の売上高は、119億8千7百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

（当中間連結会計期間の部門別 / 地域別の売上高）

（百万円）

部 門		当中間期	前年中間期	増 減	(%)
船用電子機器	国 内	7,815	8,416	601	7.1
	海 外	20,812	19,718	1,094	5.6
	小 計	28,628	28,135	492	1.8
産業用電子機器	国 内	11,296	8,960	2,336	26.1
	海 外	691	556	134	24.3
	小 計	11,987	9,516	2,471	26.0
合 計	国 内	19,112	17,376	1,735	10.0
	海 外	21,503	20,274	1,228	6.1
	小 計	40,616	37,651	2,964	7.9

当中間連結会計期間の実績

当中間連結会計期間における実績は、次のとおりであります。

売 上 高	406億1千6百万円（前年同期比7.9%増）
経常利益	30億8千9百万円（同 1.0%減）
中間純利益	18億4千8百万円（同 9.8%減）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億4百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが16億9千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが21億9千6百万円それぞれ減少したことなどにより、当中間連結会計期間末には113億1千4百万円と前年同期に比べ27億1百万円（19.3%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ28億7千4百万円減少し、6億4百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加や仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億6千2百万円減少し、16億9千5百万円の資金減少となりました。これは主にGPS関連のライセンス取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億7千万円増加し、21億9千6百万円の資金減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移）

	平成15年 8月中間期	平成16年 2月期	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期
株主資本比率(%)	37.8	37.8	40.1	40.1	41.8
時価ベースの株主 資本比率(%)	23.9	29.8	31.7	36.6	45.5
債務償還年数(年)	-	3.8	2.2	2.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	19.4	34.3	32.0	8.7

（注）1．各指標の算出方法は、次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3．株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式

控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
6. 利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業業績において過去最高を記録する企業が増加するなど国内の景況感に着実な回復基調が見られます。一方で、イラク情勢や原油価格の高騰、米国のハリケーン被害からの復興の遅れなど、世界経済は依然不透明な部分があり、拡大傾向の陰りが懸念されます。

船用電子機器分野の売上は、商船市場は、高水準の新船建造を背景に好調を持続するものと思われませんが、プレジャー市場や漁船市場がシーズンオフに入りますので、上期に比べやや減少する見込みです。産業用電子機器分野での売上も、医療用機器関連は、血液分析装置が国内外で順調に推移するものの、ETC車載器が競争激化の影響を受け、厳しい状況にあること、また、GPS関連機器も周波数発生装置の需要が更に縮小することにより減少するものと想定しています。このような状況を踏まえ、一層のコスト削減と業績の改善を図る一方、新製品の開発、販売サービス体制の強化を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、為替相場については不透明な要素はあるものの、下期も現状の水準を挟んだ展開になるものと見込んでおります。

通期の業績につきましては、売上高は790億円(前期比2.0%増)、経常利益は47億5千万円(前期比1.2%増)、当期純利益は29億5千万円(前期比18.3%減)を見込んでおります。

<p>当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係わる仮定を前提にしております。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容と異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おき下さい。</p>
--

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成17年 8月31日現在)		前中間期 (平成16年 8月31日現在)		前期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	80,479	100.0	75,866	100.0	79,849	100.0
流動資産	60,083	74.7	56,966	75.1	60,617	75.9
現金及び預金	12,614		15,066		14,693	
受取手形及び売掛金	23,133		21,131		21,655	
有 価 証 券	-		41		999	
た な 卸 資 産	20,674		17,979		19,202	
繰延税金資産	2,477		1,835		2,524	
そ の 他	1,627		1,157		1,776	
貸倒引当金	444		244		234	
固定資産	20,395	25.3	18,900	24.9	19,232	24.1
有形固定資産	9,685	12.0	9,358	12.3	9,458	11.8
建物及び構築物	4,325		4,251		4,202	
土 地	3,226		3,234		3,225	
そ の 他	2,132		1,872		2,030	
無形固定資産	776	1.0	605	0.8	629	0.8
ソフトウェア	395		356		379	
そ の 他	380		249		250	
投資その他の資産	9,933	12.3	8,935	11.8	9,144	11.5
投資有価証券	3,228		2,770		2,995	
長期貸付金	47		56		51	
繰延税金資産	3,082		2,745		3,032	
そ の 他	3,989		3,853		3,493	
貸倒引当金	413		490		428	
資 産 合 計	80,479	100.0	75,866	100.0	79,849	100.0

期 別 科 目	当中間期 (平成17年 8月31日現在)		前中間期 (平成16年 8月31日現在)		前期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流動負債	46,457	57.7	45,056	59.4	47,370	59.4
支払手形及び買掛金	32,844	40.8	30,098	39.7	32,557	40.8
短期借入金	18,328		13,999		17,001	
一年以内返済予定 長期借入金	5,890		7,426		6,633	
そ の 他	1,967		2,230		1,891	
そ の 他	6,658		6,441		7,032	
固定負債	13,612	16.9	14,958	19.7	14,812	18.6
社 債	922		1,186		1,054	
長期借入金	2,590		4,158		3,745	
退職給付引当金	8,625		8,219		8,535	
役員退職慰労引当金	780		721		779	
繰延税金負債	91		81		93	
そ の 他	603		592		605	
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	370	0.5	361	0.5	424	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	33,651	41.8	30,448	40.1	32,055	40.1
資 本 剰 余 金	7,534	9.4	7,534	9.9	7,534	9.4
利 益 剰 余 金	10,073	12.5	10,073	13.3	10,073	12.6
利益剰余金	16,157	20.0	13,203	17.4	14,609	18.3
その他有価証券評価差額金	843	1.1	614	0.8	703	0.9
為替換算調整勘定	818	1.0	873	1.2	742	0.9
自 己 株 式	138	0.2	104	0.1	123	0.2
負債,少数株主持分 及び資本合計	80,479	100.0	75,866	100.0	79,849	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前中間期 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	40,616	100.0	37,651	100.0	77,444	100.0
売 上 原 価	26,953	66.4	24,263	64.4	51,381	66.3
売 上 総 利 益	13,662	33.6	13,388	35.6	26,062	33.7
販売費及び一般管理費	10,974	27.0	10,350	27.5	21,206	27.4
営 業 利 益	2,688	6.6	3,037	8.1	4,856	6.3
営 業 外 収 益	544	1.3	503	1.3	769	1.0
受取利息及び配当金	171		91		225	
そ の 他	373		412		543	
営 業 外 費 用	143	0.3	421	1.1	930	1.2
支 払 利 息	68		95		186	
手 形 売 却 損	4		10		19	
売 上 債 権 売 却 損	0		16		28	
そ の 他	70		298		696	
経 常 利 益	3,089	7.6	3,119	8.3	4,695	6.1
特 別 利 益	29	0.1	36	0.1	104	0.1
貸倒引当金戻入益	23		29		86	
投資有価証券売却益	5		6		6	
固定資産売却益	-		-		11	
特 別 損 失	2	0.0	-	-	5	0.0
投資有価証券評価損	0		-		1	
ゴルフ会員権評価損	1		-		4	
税金等調整前 中間(当期)純利益	3,116	7.7	3,156	8.4	4,794	6.2
法人税、住民税及び事業税	1,328	3.3	1,357	3.6	2,427	3.1
法人税等調整額	90	0.3	290	0.7	1,322	1.7
少数株主利益	30	0.1	40	0.1	77	0.1
中間(当期)純利益	1,848	4.6	2,048	5.4	3,612	4.7

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成17年3月 1日) (至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月 1日) (至 平成16年8月31日)	(自 平成16年3月 1日) (至 平成17年2月28日)
		百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,073	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		10,073	10,073	10,073
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		14,609	11,397	11,397
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,848	2,048	3,612
中 間 (当 期) 純 利 益		1,848	2,048	3,612
利 益 剰 余 金 減 少 高		300	241	399
配 当 金		189	158	316
役 員 賞 与 金		93	83	83
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高		17	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		16,157	13,203	14,609

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期		前中間期		前期	
	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	金 額	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	金 額	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円		百万円		百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	3,116		3,156		4,794	
減価償却費	687		622		1,313	
貸倒引当金の増減額	194		40		114	
退職給付引当金の増加額	89		273		590	
役員退職慰労引当金の増加額	1		33		90	
受取利息及び受取配当金	171		91		225	
支払利息	68		95		186	
固定資産除却損	16		18		53	
投資有価証券評価損	0		-		1	
売上債権の増加額	1,486		1,062		1,488	
棚卸資産の増減額	1,263		271		925	
仕入債務の増加額	1,202		1,550		4,636	
役員賞与の支払額	93		83		83	
その他	356		218		22	
小 計	2,006		4,963		8,807	
利息及び配当金の受取額	173		91		227	
利息の支払額	69		101		197	
法人税等の支払額	1,506		1,474		2,502	
営業活動によるキャッシュ・フロー	604		3,479		6,334	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	439		676		1,188	
定期預金の払戻による収入	399		471		1,128	
投資有価証券の取得による支出	0		108		186	
投資有価証券の売却による収入	7		11		12	
有形固定資産の取得による支出	469		734		1,420	
有形固定資産の売却による収入	13		49		102	
無形固定資産の取得による支出	138		60		106	
新規連結子会社の取得による支出	128		-		-	
その他投資に係る支出	1,203		473		630	
その他投資の回収による収入	263		388		564	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,695		1,133		1,725	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	721		939		1,779	
長期借入れによる収入	400		300		301	
長期借入金の返済による支出	1,478		2,368		3,121	
社債の償還による支出	132		132		264	
自己株式の取得による支出	14		11		29	
配当金の支払額	189		158		316	
少数株主への配当金の支払額	60		58		63	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,196		3,367		5,273	
現金及び現金同等物に係る換算差額	67		11		73	
現金及び現金同等物の増減額	3,355		1,009		592	
現金及び現金同等物の期首残高	14,434		15,026		15,026	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236		-		-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,314		14,016		14,434	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 24社
- FURUNO U.S.A., INC.
 - FURUNO (UK) LTD.
 - FURUNO LEASING LTD.
 - FURUNO HOLDING DANMARK A/S
 - FURUNO DANMARK A/S
 - FURUNO SVERIGE AB
 - FURUNO FRANCE S.A.
 - FURUNO NORGE A/S
 - FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
 - FURUNO ESPAÑA S.A.
 - FURUNO FINLAND OY
 - FURUNO POLSKA Sp. Z o o .
 - LLC "FURUNO EURUS"
 - FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
 - 古野香港有限公司
 - フルノ九州販売(株)
 - フルノ関西販売(株)
 - フルノ北日本販売(株)
 - フルノデバイス(株)
 - フルノサーキテック(株)
 - 協立電波(株)
 - 協立電波サービス(株)
 - (株)フルノシステムズ
 - ベストマンパワー(株)

- (2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

非連結子会社(6社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成17年5月31日
FURUNO (UK) LTD.	平成17年6月30日
FURUNO LEASING LTD.	平成17年6月30日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成17年6月30日
FURUNO DANMARK A/S	平成17年6月30日
FURUNO SVERIGE AB	平成17年6月30日
FURUNO FRANCE S.A.	平成17年6月30日
FURUNO NORGE A/S	平成17年6月30日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成17年6月30日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成17年6月30日
FURUNO FINLAND OY	平成17年6月30日
FURUNO POLSKA Sp. Z o o .	平成17年6月30日
LLC "FURUNO EURUS"	平成17年6月30日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	平成17年6月30日
古野香港有限公司	平成17年6月30日

4 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、当中間連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,021 百万円	14,499 百万円	14,794 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
土地・建物	1,087 百万円	3,139 百万円	3,084 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円	95 百万円
担保付債務			
一年以内返済長期借入金	60 百万円	2,125 百万円	1,700 百万円
長期借入金	940 百万円	4,070 百万円	3,745 百万円
3.保証債務	1,350 百万円	1,444 百万円	1,368 百万円
4.輸出手形割引高	960 百万円	1,495 百万円	1,460 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	12,614 百万円	15,066 百万円	14,693 百万円
有価証券勘定	- 百万円	41 百万円	999 百万円
計	<u>12,614 百万円</u>	<u>15,107 百万円</u>	<u>15,693 百万円</u>
預金期間3ヶ月を超える定期預金・債券等	<u>1,299 百万円</u>	<u>1,091 百万円</u>	<u>1,259 百万円</u>
現金及び現金同等物	11,314 百万円	14,016 百万円	14,434 百万円

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(機 械 及 び 装 置)			
取得価額相当額	309 百万円	136 百万円	159 百万円
減価償却累計額相当額	80 百万円	35 百万円	49 百万円
期 末 残 高 相 当 額	228 百万円	101 百万円	110 百万円
(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)			
取得価額相当額	908 百万円	830 百万円	887 百万円
減価償却累計額相当額	458 百万円	353 百万円	426 百万円
期 末 残 高 相 当 額	450 百万円	477 百万円	461 百万円
(ソ フ ト ウ ェ ア)			
取得価額相当額	222 百万円	228 百万円	328 百万円
減価償却累計額相当額	136 百万円	126 百万円	128 百万円
期 末 残 高 相 当 額	86 百万円	101 百万円	199 百万円
(合 計)			
取得価額相当額	1,440 百万円	1,195 百万円	1,376 百万円
減価償却累計額相当額	675 百万円	515 百万円	603 百万円
期 末 残 高 相 当 額	764 百万円	680 百万円	772 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	254 百万円	206 百万円	243 百万円
1 年 超	510 百万円	473 百万円	529 百万円
合 計	764 百万円	680 百万円	772 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	137 百万円	109 百万円	246 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	137 百万円	109 百万円	246 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額	1,031 百万円	1,062 百万円	1,057 百万円
減 価 償 却 累 計 額	530 百万円	503 百万円	519 百万円
期 末 残 高	500 百万円	559 百万円	537 百万円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	302 百万円	296 百万円	290 百万円
1 年 超	441 百万円	525 百万円	500 百万円
合 計	743 百万円	821 百万円	790 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3.受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	167 百万円	172 百万円	321 百万円
減 価 償 却 費	82 百万円	83 百万円	172 百万円

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期

自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,194	5,512	5,909	-	40,616	-	40,616
(2) セグメント間の内部売上高	7,202	71	193	266	7,734	(7,734)	-
計	36,397	5,583	6,102	266	48,350	(7,734)	40,616
営 業 費 用	34,461	5,299	5,435	335	45,533	(7,605)	37,927
営 業 利 益	1,935	284	666	69	2,817	(128)	2,688

前中間期

自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,498	5,212	5,941	-	37,651	-	37,651
(2) セグメント間の内部売上高	6,586	88	316	-	6,991	(6,991)	-
計	33,085	5,300	6,257	-	44,643	(6,991)	37,651
営 業 費 用	31,288	5,130	5,417	-	41,836	(7,221)	34,614
営 業 利 益	1,796	170	839	-	2,807	229	3,037

前 期

自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,798	9,568	12,077	-	77,444	-	77,444
(2) セグメント間の内部売上高	12,837	164	769	-	13,771	(13,771)	-
計	68,636	9,732	12,847	-	91,215	(13,771)	77,444
営 業 費 用	65,610	9,380	11,573	-	86,565	(13,977)	72,587
営 業 利 益	3,025	351	1,273	-	4,650	205	4,856

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア
フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国

(3) 海外売上高

当中間期

自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	5,592	7,613	6,835	1,462	21,503
・ 連 結 売 上 高					40,616
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8	18.7	16.8	3.6	52.9%

前中間期

自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	5,426	7,413	5,760	1,674	20,274
・ 連 結 売 上 高					37,651
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	19.7%	15.3%	4.4%	53.8%

前 期

自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	10,036	14,830	12,207	3,757	40,832
・ 連 結 売 上 高					77,444
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	19.1%	15.8%	4.8%	52.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア
フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 至	平成17年3月1日 平成17年8月31日	
		百万円	%
船用電子機器部門		17,162	0.8
産業用電子機器部門		11,033	38.5
合計		28,195	11.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 至	平成17年3月1日 平成17年8月31日	
		百万円	%
船用電子機器部門		6,114	37.9
産業用電子機器部門		811	27.3
合計		6,925	24.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 至	平成17年3月1日 平成17年8月31日	
		百万円	%
船用電子機器部門		-	-
産業用電子機器部門		683	53.4
合計		683	53.4

- (注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門において航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 至	平成17年3月1日 平成17年8月31日	
		百万円	%
船用電子機器部門		28,628	1.8
産業用電子機器部門		11,987	26.0
合計		40,616	7.9

- (注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
航海計器	14,191 百万円	13,067 百万円	25,711 百万円
漁撈計器	3,839 百万円	4,224 百万円	7,358 百万円
無線・通信装置	3,515 百万円	3,942 百万円	7,853 百万円
その他	7,080 百万円	6,901 百万円	14,174 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,005	2,430	1,424
(2) 債券			
社債	153	142	10
(3) その他	37	45	7
合 計	1,197	2,618	1,420

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	396 百万円

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,001	2,044	1,042
(2) 債券			
社債	124	114	9
(3) その他	27	31	3
合 計	1,154	2,190	1,036

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	396 百万円
MMF	41 百万円

(前連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,007	2,200	1,193
(2) 債券			
社債	154	141	13
(3) その他	1,037	1,042	4
合 計	2,200	3,384	1,184

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	397 百万円

8 . デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(前中間連結会計期間)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(前連結会計期間)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

9 . 1 株当たり情報

	当中間期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前中間期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,065円65銭	963円14銭	1,011円71銭
1株当たり中間(当期)純利益	58円51銭	64円78銭	111円31銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,848 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,848 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,585,431 株</p>	<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 2,048 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,048 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,621,235 株</p>	<p>連結損益計算書上の当期純利益 3,612 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,518 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 93 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,611,650 株</p>



平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月19日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古野 清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 古野 幸男 TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成17年10月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	32,585	10.7	1,568	5.7	1,884	18.1
16年8月中間期	29,445	6.8	1,483	3.3	1,595	0.6
17年2月期	61,429		2,451		2,647	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年8月中間期	1,197	11.7	37.93
16年8月中間期	1,072	17.0	33.90
17年2月期	1,864		56.88

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 31,585,431株 16年8月中間期 31,621,235株 17年2月期 31,611,650株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年8月中間期	6.00	-
16年8月中間期	5.00	-
17年2月期	-	11.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	64,267	24,301	37.8	769.56
16年8月中間期	55,600	22,544	40.5	713.14
17年2月期	59,237	23,236	39.2	733.43

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 31,578,424株 16年8月中間期 31,613,419株 17年2月期 31,591,627株
 期末自己株式数 17年8月中間期 316,130株 16年8月中間期 281,135株 17年2月期 302,927株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
通期	62,500	2,800	1,850	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円58銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	64,267	100.0	55,600	100.0	59,237	100.0
流動資産	44,499	69.2	37,427	67.3	41,065	69.3
現金及び預金	4,069		8,021		7,006	
受取手形	4,032		3,683		3,353	
売掛金	19,394		11,993		13,692	
有価証券	-		-		999	
たな卸資産	13,968		10,328		12,184	
繰延税金資産	1,157		1,032		1,109	
貸付金	799		1,664		1,319	
その他	1,281		718		1,401	
貸倒引当金	204		14		3	
固定資産	19,767	30.8	18,173	32.7	18,172	30.7
有形固定資産	6,681	10.4	6,332	11.4	6,461	10.9
建物	2,482		2,337		2,340	
機械及び装置	373		277		308	
工具・器具及び備品	1,035		887		1,007	
土地	2,644		2,652		2,644	
その他	146		178		161	
無形固定資産	388	0.6	317	0.6	358	0.6
投資その他の資産	12,698	19.8	11,523	20.7	11,352	19.2
投資有価証券	2,739		2,373		2,508	
関係会社株式	2,585		2,588		2,588	
長期貸付金	885		1,104		824	
繰延税金資産	2,850		2,538		2,814	
差入保証金	345		397		343	
団体生命保険払込金	1,567		1,628		1,632	
その他	2,016		1,240		944	
貸倒引当金	293		348		305	
資 産 合 計	64,267	100.0	55,600	100.0	59,237	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	39,965	62.2	33,056	59.5	36,001	60.8
流 動 負 債	28,357	44.1	20,159	36.3	23,191	39.2
支 払 手 形	3,777		3,772		3,659	
買 掛 金	12,570		9,135		12,197	
短 期 借 入 金	5,000		-		-	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	1,820		2,165		1,740	
長 期 借 入 金	1,075		1,003		1,070	
賞 与 引 当 金	4,113		4,082		4,523	
そ の 他						
固 定 負 債	11,608	18.1	12,897	23.2	12,810	21.6
社 債	922		1,186		1,054	
長 期 借 入 金	1,650		3,070		2,775	
退 職 給 付 引 当 金	8,363		7,992		8,303	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	601		580		610	
そ の 他	72		67		67	
(資 本 の 部)	24,301	37.8	22,544	40.5	23,236	39.2
資 本 金	7,534	11.7	7,534	13.5	7,534	12.7
資 本 剰 余 金	10,073	15.7	10,073	18.1	10,073	17.0
資 本 準 備 金	10,073		10,073		10,073	
利 益 剰 余 金	6,029	9.4	4,453	8.0	5,087	8.6
利 益 準 備 金	617		617		617	
任 意 積 立 金	3,890		2,390		2,390	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,521		1,445		2,079	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	802	1.2	588	1.1	664	1.1
自 己 株 式	138	0.2	104	0.2	123	0.2
負 債 及 び 資 本 合 計	64,267	100.0	55,600	100.0	59,237	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)		前 年 中 間 期 (自 平成16年 3月 1日) (至 平成16年 8月31日)		前 期 (自 平成16年 3月 1日) (至 平成17年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売上高	32,585	100.0	29,445	100.0	61,429	100.0
売上原価	24,201	74.3	21,478	72.9	45,961	74.8
売上総利益	8,383	25.7	7,966	27.1	15,468	25.2
販売費及び一般管理費	6,815	20.9	6,483	22.1	13,016	21.2
営業利益	1,568	4.8	1,483	5.0	2,451	4.0
営業外損益の部						
営業外収益	408	1.3	469	1.6	892	1.4
受取利息及び配当金	184		170		400	
その他	223		299		492	
営業外費用	92	0.3	357	1.2	696	1.1
支払利息	36		54		93	
手形売却損	4		10		19	
売上債権売却損	0		16		28	
その他	51		275		554	
経常利益	1,884	5.8	1,595	5.4	2,647	4.3
特別損益の部						
特別利益	8	0.0	24	0.1	78	0.1
貸倒引当金戻入益	8		24		66	
固定資産売却益	-		-		11	
特別損失	0	0.0	-	-	-	-
投資有価証券評価損	0		-		-	
税引前中間(当期)純利益	1,892	5.8	1,620	5.5	2,726	4.4
法人税、住民税及び事業税	871	2.7	957	3.3	1,676	2.7
法人税等調整額	177	0.5	409	1.4	814	1.3
中間(当期)純利益	1,197	3.6	1,072	3.6	1,864	3.0
前期繰越利益	323		373		373	
中間配当額	-		-		158	
中間(当期)未処分利益	1,521		1,445		2,079	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法（法定耐用年数）によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

	(当 中間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,524 百万円	12,197 百万円	12,375 百万円
2. 輸 出 手 形 割 引 高	960 百万円	1,495 百万円	1,460 百万円
3. 保 証 債 務	2,311 百万円	8,396 百万円	7,566 百万円
4. 自 己 株 式	138 百万円	104 百万円	123 百万円
	(316,130 株)	(281,135 株)	(302,927 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間及び期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	302 百万円	136 百万円	152 百万円
減価償却累計額相当額	76 百万円	35 百万円	45 百万円
期末残高相当額	225 百万円	101 百万円	106 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	857 百万円	830 百万円	836 百万円
減価償却累計額相当額	426 百万円	353 百万円	388 百万円
期末残高相当額	430 百万円	477 百万円	448 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア			
取得価額相当額	199 百万円	228 百万円	309 百万円
減価償却累計額相当額	126 百万円	126 百万円	121 百万円
期末残高相当額	73 百万円	101 百万円	188 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,358 百万円	1,195 百万円	1,298 百万円
減価償却累計額相当額	629 百万円	515 百万円	555 百万円
期末残高相当額	729 百万円	680 百万円	743 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間及び期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	237 百万円	206 百万円	228 百万円
1 年 超	491 百万円	473 百万円	514 百万円
合 計	729 百万円	680 百万円	743 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	128 百万円	109 百万円	226 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	128 百万円	109 百万円	226 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。